

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 長野県
農 業 委 員 会 名 : 山形村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	182	589	543	46	0	771
経営耕地面積	153	510	464	46	0	663
遊休農地面積	5	7	7	0	0	12
農地台帳面積						

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	582	農業就業者数	706	認定農業者	67
自給的農家数	199	女性	330	基本構想水準到達者	148
販売農家数	383	40代以下	50	認定新規就農者	7
主業農家数	137	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	79			集落営農経営	0
副業的農家数	167			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	4			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	4	4	6
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	771ha	417.8ha	54.19%
課 題	若年世代の農業者の掘り起しを図ることで、担い手の増を目指す。 経営規模拡大拡大を目指す担い手を支援することで、農業振興の発展に繋げる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
430ha	423ha	1ha	98%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	使用貸借権設定の終期を迎える農地については、農地中間管理機構へ移行を促すとともに、長期貸借権へ推進を図る。荒廃農地の解消、農地再生に取り組む担い手を支援することで優良農地集積面積増へ繋げる。
活動実績	農業法人等、若手就農者に新規集積された農地が増加した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員等各関係機関と連携をとることで可能な目標数値である。
活動に対する評価	関係機関との連携の結果、周知や理解が進み農業委員会を通じての契約をしていなかったところが、正式に契約をしたため、新規集積面積が増加した。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	3経営体	1経営体	1経営体
	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積
	2ha	0.5ha	1ha
課 題	耕作条件の良い圃場の確保。栽培技術・管理の確立。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2経営体	1経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	1ha	100%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	企業が地域の担い手になり得る存在であることから、農地中間管理機構を活用し、積極的に企業の参入の推進を図る。
活動実績	相談会などで就農相談があったが、条件に合うや圃場の空き場がなく新規就農まで進展がなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	優良農地はあるが、時期や条件が合えば企業の参入推進に繋がる
活動に対する評価	参入者の条件や希望に合う農地の確保が困難

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	771ha	11.7ha	1.52%
課 題	日照条件、土壌条件、給排水設備など耕作条件に恵まれない農地が荒廃化している。山裾沿い田畑の鳥獣被害が深刻化、また水田については近年耕作出来ない住民が増加しているため、対策が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	18	1月～3月	1月～3月			
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員による農地全筆を対象とした農地パトロールを実施				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月					
	その他の活動	最適化活動の一環として遊休荒廃農地の整備等を行う					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		18	9月	12月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	1月	調査結果取りまとめ時期		3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	149 筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	11.7ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動	農業委員による遊休荒廃農地整備等の最適化活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休荒廃農地面積は、微減という結果になり目標値には届かなかった
活動に対する評価	活動をしてはいるが、意向調査で遊休荒廃農地になった経過が複雑で、必ずしも数値的な成果には結びつかないので、効果的な活動に向けて検討が必要

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	771ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.07ha	0.07ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	なし
活動実績	なし
活動に対する評価	なし

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4件、うち許可 4件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	総会資料			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	総会で審議			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	公告			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: ②件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請書類			
	是正措置	簡易報告書			
総会等での審議	実施状況	申請書類と申請地現地確認			
	是正措置	同上			
審議結果等の公表	実施状況	公告			
	是正措置	公告			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	同上			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 140件	公表時期 令和 3年 7月
		情報の提供方法:役場にて貸借料情報のチラシを設置	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 38件	取りまとめ時期 令和 4年 3月
		情報の提供方法:電子データ	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha	883.7
		データ更新:毎年	
		公表:計画中	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口閲覧